

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8239
担当部課名	経済部	農政	課	農地整備 係
事務事業名	農用地基本調査事業(平成13年度新戸地区団体営調査設計業務)		事業コード	31530

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第5節	都市農業の振興	10年度
施策名	第3施策	農地の保全と農業基盤の整備	

2 実施根拠及び関連法令等

土地改良法、団体営調査設計事業実施要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
農振農用地区域内において、農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立を促進するため、基盤整備促進事業(国庫補助)を実施するが、国庫補助の採択に必要な事業計画書等の資料を作成し事業採択が円滑に進むための業務を行う。		新戸地区農地所有者	
		対象数	181世帯
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
平成13年度新戸地区団体営調査設計業務 事業費 = 6,468,000円 事業量 = 1地区 地区面積 = 33.0ha 路線測量 = 8,548.0m CBR調査 = 3点 国ヒアリング関係資料及び土地改良法手続き = 1式		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度 ~ 年度

4 評価指標

指標名			
指標式			
指標設定の意図			

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a	b		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額		6,468	6,500		
	人員・時間数		128h	128h		
	人件費		535	535		
	その他経費					
	合計	0	0	7,003	7,035	0
特定財源			3,600	3,600		

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
----------------------------	----------------------------	----------------------------

理由：

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由： 農業の生産性向上や経営の安定を図るため基盤整備を促進する必要があるが市の税収が伸び悩むなか、一定区域を短期間に集中して行うには国庫補助事業で行う必要があるその前提となるこの事業は時代の変化に適応している。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由： 国(50%)と県(10%)の補助により、市の負担額に対する事業効果は非常に高い。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由： 農道や水路の機能管理を市で行うことが地方自治法で決められていることから、農道や水路の整備を行う基盤整備事業の前提となるこの事業は市で行うことが適当である。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A : 満足できる	理由： 農業の生産性向上や農業経営の安定を図る基盤整備促進事業を行う前提として行われることから、対象市民の満足は得られている。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由： 基盤整備促進事業は農業の生産性向上や農業経営の安定を目的としていることから、都市農業の振興を図る上で必要であり、その前提となるこの事業は有効である。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明：</p> <p>この項目について判断する事業ではない。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明：</p> <p>この事業を受託する県土地改良事業団体連合会は、土地改良法に定められた営利を目的としない組織で積算等も国等が定めた基準に基づき算出するため、コスト改善の余地はない。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	市の税収が伸び悩むなか、農道や水路について一定の区域を短期間に集中して整備を行うには基盤整備促進事業(国庫補助事業)を導入する事が有効な手段である。したがって、その前提となるこの農用地基本調査事業は継続して行う必要がある。
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了	説明	

8 二次評価における変更点